



自治体議員団
全国会議

2022年11月 No.26

発行人 檀上正光
編集人 山田 厚
(全国連合窓口 内海・村田)

目次

- ◆ マイナンバーカード取得の任意性を尊重する請願書 … 2
- ◆ 「特別貸付」「ゼロゼロ融資」の返済免除などを求める請願書 … 3
- ◆ 物価高騰期の社会保障負担増や大衆増税の停止を求める請願書 … 4
- ◆ SDPパンフレットのご案内 … 5

● 11月20～21日、社会民主党議員団の総会と研修会を福島党首のご挨拶や埼玉県連のご協力などで成功裡に行いました。コロナ感染症の最中でしたが、ズーム参加者や関東と議員団役員など対面参加でしたが、千葉松戸市議選など、困難なかでも相次ぐ勝利の報告を受け盛り上がりました。

今後、議員団としては『自治体選挙政策』をしっかりとって統一自治体議員選挙に立ち向かうことにいたします。

● 請願書を作成しました。お役立てください。

● SDPパンフレット「すでに財政制度の軍事化がはじまっている！」を発行しました。

社会保障の負担増や大衆増税は国債の発行や軍事超大国化と結びついています。その危うさを様々なグラフや文献を用いて考えた一冊です。議員各位はもとより、党員のみなさんの活動にぜひお役立てください。

頒価500円/冊のところ、社民党都道府県連合または社民党議員の場合は10冊以上1冊200円とします。ご注文は末頁の注文書または注文書記載のメールアドレスをご利用ください。

請願者
住 所
電 話
紹介議員

マイナンバーカード取得の任意性を尊重する請願書

請願趣旨

マイナンバーカードの取得は本来、法的にも任意です。しかるにデジタル相は健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードへの一体化を図ろうとしています。

現在の健康保険証でも不都合がないのに、それに運転免許証やクレジットカードともつながり、経営では消費税のインボイスともつながっていきます。個々人の資産管理も徹底され医療・介護のなど社会保障の負担増にもつながりかねません。

様々なナンバー化は個々に必要であるとしても、国の一元的番号制は個人情報の強制的な管理となり情報漏えいの心配もあります。零細経営でマイナンバーの設備投資についていけないことや「独居老人」などでデジタル化に対応できない人々の社会的生存権を奪うことにもなりかねません。

また、地方交付税の交付金でカード取得率ごとに自治体間の格差をつけるとしていますが、地方交付税は自治体の財源であり、自治体間の「格差を是正し均衡化をはかる」という原則からも外れています。

マイナンバーカードの取得率は2015年から7年も経っても51%（22年10月末総務省調べ）です。世論調査も二分化しています。日本弁護士会も異議をとなえています。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出するよう請願いたします。

請願項目

- 1、マイナンバーカードの取得については実質的な強制化としないで、あくまで個々人の任意を尊重すること。
- 2、マイナンバーカードを取得されなかった人への不利益をあたえないこと。
- 3、地方交付税の交付額をマイナンバーカード取得率で自治体間格差をつけないこと。

提出先

内閣総理大臣 衆議院議長 参議院議長 厚生労働大臣 総務大臣
デジタル担当大臣

請願者
住 所
電 話
紹介議員

「特別貸付」「ゼロゼロ融資」の返済免除などを求める請願書

請願趣旨

コロナ感染症対応として無利子・保証人なしで生活困窮家庭への「特例貸付」が行われ、一時的に救済の役割もいたしました。しかし、その返済ができずに免除を求める申請が「貸付総数の3割超の79万1千件余り」とか。このうち少なくとも「約312万5千件（総額約1047億円）で免除が決定」であり、社会福祉協議会が確認しただけでも「自己破産も7500件以上確認」（朝日新聞10/29）とのことです。

この制度は「生活困窮者支援の貸付制度」ですが、免除は自動的ではなく申請をしなければなりません。しかも非課税世帯でないと申請もできません。全国社会福祉協議会でも返済免除拡大の要望を厚生労働省にしています。

同じく困窮する中小零細経営に対しての無利子・無担保のいわゆる「ゼロゼロ融資」の返済も同じです。廃業・倒産・自己破産がわかっているのなら、返済を免除などの対応をすべきです。それなのに消費税のインボイス制度もはじめられることとなり事態を悪化させています。

2023年からの「特例貸付」や「ゼロゼロ融資」の返済がせまっています。中世の鎌倉時代からの債務・借金の放棄を求める法令である徳政令からも学ぶべきです。

つきましては、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出するよう請願いたします。

請願項目

- 1、「特例貸付」や「ゼロゼロ融資」の返済に対し、返済免除などの公的対応をはかられたい。
- 2、すでに廃業・倒産・失業・自己破産された方々への一過性ではなく継続的な支援策をはじめられたい。

提出先

内閣総理大臣 衆議院議長 参議院議長 厚生労働大臣 総務大臣 経済産業大臣
新型コロナ対策担当大臣

請願者
住 所
電 話
紹介議員

物価高騰期の社会保障負担増や大衆増税の停止を求める請願書

長引く新型コロナウイルス感染症期からさらに物価高騰期となり、多くの国民は生活苦にあえいでいます。この「歴史的な物価高騰」とまで言われる困難な時期に、社会保障の各種負担増と大衆増税が政府とその審議会などから予定されています。

物価対策もその多くは「一過性」の臨時的な給付金であり、「継続的」な対策は負担ばかりが強まることになってしまいます。

社会保障でみるなら、特に「全世代の公平性」とか「少子高齢者社会」だからとされ高齢者から苛酷になっています。2024年度が診療報酬と介護報酬の改定期であり、様々に保険料や患者負担・利用料が今までにない負担増の方向とされています。

現役世代の国民保険や健康保険も同じく様々な負担増が予定されています。年金も引き下げられるばかりか基礎年金である国民年金の保険料負担期間が64歳まで引き延ばされ45年間の負担とされています。

大衆増税では、緒外国のように消費税を下げるどころか、インボイスだけでなく税率も引き上げるとされています。その他には、たばこ税、退職所得控除見直し、自動車関連道路利用税、配偶者控除見直しなどが様々に提言され予定されています。

その一方で防衛費は、「前半の5年間で総額48兆円程度が必要」（防衛省）とまで言われています。このような軍事費拡大ではなく、社会保障や税制の軽減で国民の生活で国民の生活といのちを守ることこそ最優先にすべきです。

次の意見書を提出するよう請願いたします。

請願項目

物価高騰期の2023年度、特に2024年度から提言され予定されている社会保障や大衆増税を停止すること。

提出先

内閣総理大臣 衆議院議長 参議院議長 厚生労働大臣 総務大臣 経済産業大臣
新型コロナ対策担当大臣 防衛大臣

すでに財政制度の軍事化がはじまっている！

目次

- I 財政制度の原則の破壊と「タガが外れてきた」現状
- II 日本は、確実に、そして一挙に、軍事超大国に進んでいる
- III 昔も今も、戦争で膨大な利益を得る一握りの人たちがいる
- IV 軍事化は自己増殖して止まらなくなる
- V 今！「われわれは攻撃されている」というファシズムの扇動が

社会保障の負担増や大衆増税は、国債の発行や軍事超大国化と結びついています。この10年間余り、自治体は国の乱暴な政治に振り回されています。その乱暴な政治は、財政規律を乱し、かつての戦時体制下の手法を思い出させます。

今回、社会民主党自治体議員団で「すでに財政制度の軍事化がはじまっている！」というタイトルでブックレットを作成しました。議員各位はもとより市民のみなさんの活動にお役立てください。



頒価 **500円** (※) 送料100円 (10冊以上は送料無料)

※10冊以上のご注文の場合、社民党都道府県連合または社民党議員の場合、
1冊500円のところ、**1冊200円**とします。

注文先 ◆ FAX : 055-254-4403 ◆ メール : yamada@peace.email.ne.jp

発行 **SDP いのちと暮らしと労働のプロジェクトチーム** (連絡先 : 山田厚)

〒400-0024 甲府市北口 3-7-13 TEL : 055-254-4402

御名前	社民党	都道府県	連合	担当者氏名 :
御住所	〒			
電話				
注文数	冊	備考欄		

お支払いは後払いです。本と一緒に振込先を連絡させていただきます。